❶経営の基本方針

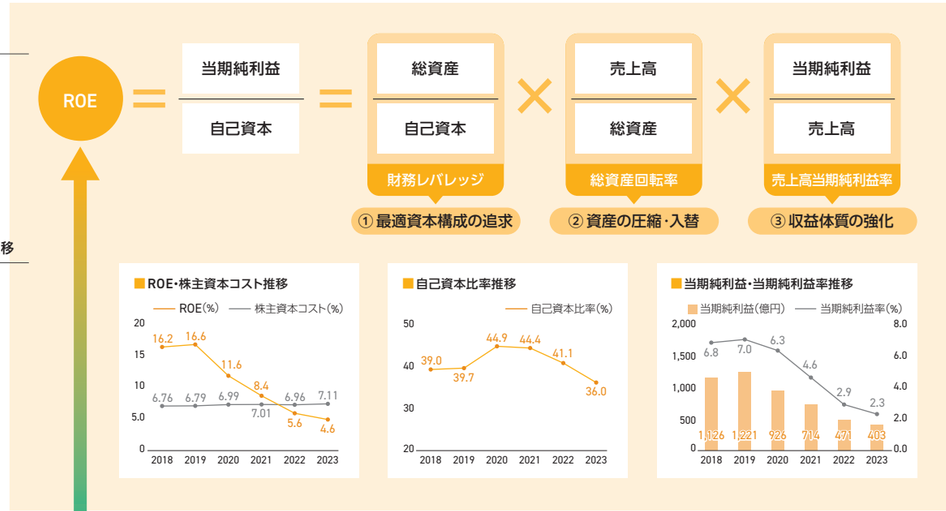
2030年度に向け、当社グループの経営資源(いわゆる「ヒト」・「モノ」・「カネ」)を最適に配分して【TAISEI VISION 2030】達成計画に取り組むために、「経営の基本方針」として「財務政策」、「人的資本」、「技術開発」を策定しました。これらの方針に基づく施策を確実に実施し、利益成長を実現していきます。

(1) 財務政策

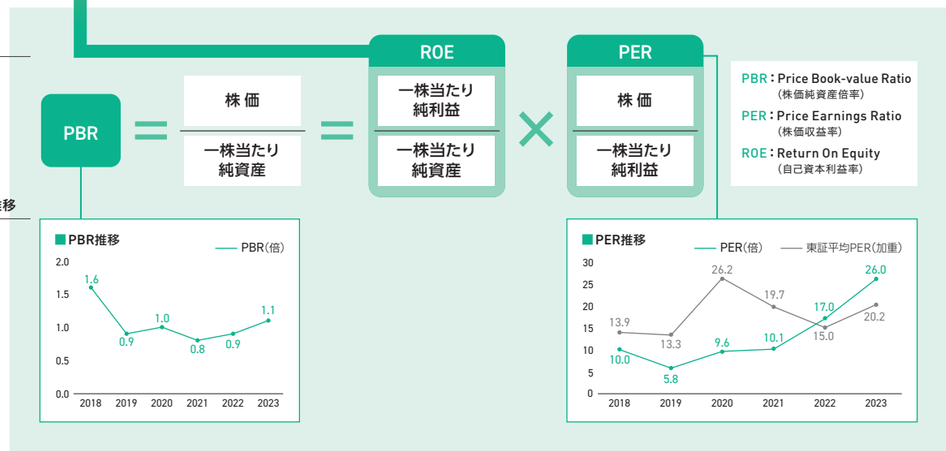
株主資本コスト及びROE・PBRに対する現状認識

当社グループの株主資本コスト及びROE・PBRについては、以下のとおり認識しています。PBRの向上に向け、後述する施策を実施していきます。

ROE分解図



PBR分解図



目的と方針

2030年度の経営数値目標であるROE10%程度を継続的に達成するため、最適な資本構成(自己資本と外部調達の割合)の追求、資産の圧縮・入替、収益体質の強化についてKPIを定め、取り組みを進めます。また、リターンの源泉となる成長投資については、投資基準と資金配分政策に基づいて実行します。
なお、当社グループはこれまで実質無借金経営を目標としてきましたが、財務規律が維持できる範囲内で有利子負債を活用して成長投資を行い、リターンを得る、という方向に方針を変更しました。成長の機会を逃すことなく、投資を実施していきます。

目 的 当社グループの企業価値向上に資する基盤整備

	方 針
1 財務規律の保持(格付維持)を前提とし 2 建設事業の円滑な遂行を維持したうえで、	ROE10%程度の継続的な確保と最適資本構成の追求
3 株主還元(株主への利益配分)とのバランスを図りながら 4 成長投資枠を優先的に確保する	投資基準と資金配分政策に基づく成長投資の実施

1.ROE10%程度の継続的な確保と最適資本構成の追求

(i) ROE向上に向けたKPI：小さなB/Sで大きな収益を稼得

① 最適資本構成の追求		② 資産の圧縮・入替		③ 収益体質の強化
財務レバレッジ 2.5倍	×	総資産回転率 1.0回	×	売上高当期純利益率 5%

① 最適資本構成の追求	•格付を維持できるネットD/Eレシオ (0.4倍程度) を遵守 •自己資本比率40%程度 (財務レバレッジ2.5倍) を維持	ROE10%以上
② 資産の圧縮・入替	•総資産回転率：1.0回転以上 •政策保有株式売却 (2026年度末までに連結純資産額の20%未満に縮減) •統合リスク管理により、リスクアセット残高を連結株主資本の一定割合に抑制	
③ 収益体質の強化	•売上高当期純利益率：5%以上	

(ii) 株主還元
- 配当性向：長期・安定配当を前提に、30%程度を維持
- 「成長投資」及び「株主配当」後、余剰資金が生じた場合、「総還元性向100%」を上限に自己株式取得

2. 投資基準と資金配分政策に基づく成長投資の実施

資金配分政策
- 個別投資の意思決定は、投資基準(事業特性に応じたハードルレートの設定)で判断
- 最適資本構成の追求に向けたKPIにもとづき、資金を調達
- 優先順位・配分率は、状況の変化に応じて適宜見直し
- 「内部積立資金」のうち、期中最低保有現預金残高からの超過額を余剰資金として取り扱い、必要に応じて「投資」、「株主還元」へ

P.50 資金配分政策(キャッシュ・アロケーション)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

【TAISEI VISION 2030】達成計画等の策定と併せ、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を定めました。前述の現状認識を踏まえ、PBRの向上に向けて、ROE及びPERの向上に資する下記の施策を実施していきます。

PBR向上に向けた取り組み

施策❶ ROEの向上 グループ国内建築事業の安定利益を確保

▶ 前中期経営計画では、事業量拡大に向けた生産体制の整備が遅れたこと、高騰した建設資材価格の価格転嫁が進まなかったこと、厳しい競争環境の中で複数の大型工事を戦略的に受注したことなどの影響を受け、主力事業の一つである国内建築事業の利益率が低下したことが、ROE低迷(4.6%)の主因です。

▶ グループ国内建築事業の収益力の立て直しを最優先課題と位置付け、前中期経営計画の最終年度から開始した取り組みを、中期経営計画(2024-2026)における重点施策として継続的に実行します。

〈重点施策〉適切な入手・消化による収益体制の立て直し	
	●適切な生産能力の把握による消化体制の拡充と教育制度見直しによる生産性の向上 ●優位性のある分野への経営資源投入 ●建設業法改正の趣旨を踏まえた建設物価の工事価格への転嫁

▶ 中長期的には、2030年度以降にROE10%程度の継続的な確保を実現するため、グループ国内建築事業の売上総利益率を10%以上とすることを目指します。

施策❷ ROEの向上 戦略的意図に基づく株主還元施策を継続

▶ 戦略的な意図に基づく、「財務政策」を推進します。

施策❸ PERの向上 財務規律や成長投資に対する具体的な方針を財務政策として開示

▶ 当社グループは、過年度に毀損した「財務体質の強化」を最優先課題とし、「実質無借金経営」を追求し、これを実現しました。

▶ 今後は、格付維持を前提に最適資本構成を追求し、以下の方針に基づいた施策を推進します。

資金調達方針	●「ネットD/Eレシオ0.4倍」を遵守 ●自己資本比率40%程度（財務レバレッジ2.5倍）を維持
株主還元	●配当性向：長期・安定配当を前提に、30%程度を維持 ●「成長投資」及び「株主配当」後、余剰資金が生じた場合、「総還元性向100%」を上限に自己株式取得
資産の圧縮・入替	●総資産回転率：1.0回転以上 ●政策保有株式の売却(2026年度末までに連結純資産額の20%未満に縮減) ●統合リスク管理により、リスクアセット残高を連結株主資本の一定割合に抑制

投資

- 配分原資が必要投資額に満たない場合は、内部積立資金より充当
- さらに不足する場合は外部調達を検討

株主還元

- 配当は、安定配当の観点から配分率を超過しても実施
- 配当原資が目標とする還元施策に満たない場合は、内部積立資金より充当

施策❹ PERの向上 【TAISEI VISION 2030】達成計画の進捗実績の開示と真摯な対話

▶ **中長期事業戦略**や**DX等事業変革の推進による**KPIの達成状況に加え、**サステナビリティ戦略等**の非財務施策の進捗も併せて開示します。また、ステークホルダーとの真摯な対話を通じ、**成長戦略の実現性に対する信認を得ます。**

(2) 人的資本

人財を「資本」と位置付け、人財が競争力の源泉であることを明確化しました。「働きやすさ」と「働きがい」のある人事制度を構築し、エンゲージメントの向上や多様なキャリアパスの実現を目指していきます。

基本方針　人財が競争力の源泉であることを認識し、必要な施策をスピーディーに実行する

- 社員のエンゲージメント向上のために、能力を最大限に発揮できる環境を整備
- 当社グループの持続的成長を支えるための人的資本投資を拡充
- 身体的・精神的・社会的な健康と幸福感（ウェルビーイング）、多様なキャリアパスの実現

※【TAISEI VISION 2030】達成に向けた取り組みについては、Part3「サステナビリティ」人的資本をご覧ください　》P.91

(3) 技術開発

技術開発について、重点的に取り組む4領域「社会・環境問題」、「社会基盤強化」、「地方創生」、「フロンティア対応」を特定し、技術の差別化、生産プロセスの革新に取り組んでいきます。加えて、新たな事業への貢献や、持続的に事業を生み出す基盤の構築も目指します。

基本方針　取り組むべき技術領域を4つの領域（社会・環境問題、社会基盤強化、地方創生、フロンティア対応）に特定

- ZEBやT-*e*Concrete®等の環境・社会基盤強化技術等の強みを活かし、スーパーゼネコンに社会が求める技術を追求し、ブラッシュアップで差別化
- 喫緊の課題である担い手不足の解消に向け、生成AI・自動化・遠隔化等の技術を活用し、生産性を向上、生産プロセスを革新

※【TAISEI VISION 2030】達成に向けた取り組みについては、Part3「サステナビリティ」技術をご覧ください　》P.95

❷事業基盤の整備方針

【TAISEI VISION 2030】達成計画において、事業横断的なテーマに関する取り組みを「事業基盤の整備方針」として示しました。人権尊重に関する企業としての責任を果たすために「サステナビリティ戦略（人権分野）」を新設し、また、昨今の不適切事案を踏まえて「品質」を追加しています。これらの方針に基づく施策を確実に実行し、より強固な事業基盤を築いていきます。

		基本方針
サステナビリティ戦略（環境・エネルギー分野）	》P.77	「環境方針」及び「TAISEI Green Target 2050(TGT2050)」を達成する ①TGT2050達成に結実させるため、一人ひとりの社員がTSA※活動に積極的に参加 ②環境デュー・ディリジェンスの継続的な実施 ※TAISEI Sustainable Action®：グループ全社員が参加する環境負荷低減活動
サステナビリティ戦略（人権分野）	》P.87	当社グループの事業に携わる一人ひとりの人権を尊重する
安全	》P.99	死亡災害ゼロ、重大事故ゼロ、環境事故ゼロの継続を目指す
品質	》P.100	適正な品質管理を徹底し、品質起因の不具合の撲滅と顧客満足度の向上を目指す